

## 「事業仕分け」各部門結果一覧(全87事業)

部門名	事業番号	事業名	仕分け結果	予算額 (百万円)	改善見込額 (百万円)	仕分け人のコメント
総務部門	27	オンライン利用促進費	改善	14		目標設定や効果の検証がなく、今のままなら事業の必要性は低い。目指すべき「電子政府」を明確にし、事業のあり方を改善すべき。
	146	電子自治体のオンライン化推進及びオンライン利用促進に係る研究調査	事業廃止	31	31	すでに民間や自治体において地域SNSが構築されており、国が主導する必要はない。
	162	消費エネルギー抑制ホームネットワークの研究開発	改善	725		国の役割が明確ではない上に、総務省、NICT、経産省、NEDOなどの施策に重複が見られ、調整されていない。
	177	地域情報プラットフォーム推進事業	改善	590		全国の自治体が共通のシステムで連携するという目標は評価するが、連携のあり方などの検討が必要。実証実験後の展開が見えない。
	252	ICT国際展開支援のための情報収集・分析のうち(財)マルチメディア振興センターに委託されている調査等 内 情報便覧製本事業、Do-Site(ウェブサイト)事業	改善	95	7	(財)マルチメディア振興センター(天下り先)に業務委託されている左記の2事業については委託費に見合った成果がない。
			事業廃止			
外務防衛部門	外務15	報道対策、国内広報、IT広報	改善	1,704	350	外国の報道機関にだけ働きかけても日本への理解は深まらない。底辺から興味を持ってもらう手法が足りない。
	外務18	外国人問題への対応強化	改善	1,129	7	外国人労働者問題、在日外国人問題などは、厚労省、法務省との役割分担を明確にすべき。
	防衛4	事故再発防止策等の推進	改善	660	330	事故や火災は装備を新たにつけることよりも、再発防止の教育・指導、規律の徹底のほうが重要。
	防衛9	国際平和協力活動に係る教育・広報体制の充実	事業廃止	966	966	国際平和協力センター(仮)を新設する前に、具体的な教育訓練体制を確立する必要がある。
内閣部門	16	地方の元気再生事業の実施	事業廃止	3,750	3,750	総務省「頑張る地方応援プログラム」と同じ内容。国の支援終了後持続できるか。国の関与がかえって地域の自立を阻害する結果になりかねない。
	35	青少年健全育成に関する普及・啓発	地方移管	352	270	いずれも所管省庁が同様の活動を行っている。紙媒体の発行やイベントは廃止し、啓発事業は自治体に任せるべき。
	36	食育に関する普及・啓発	地方移管	98	55	
	37	少子化社会対策に関する普及・啓発	地方移管	265	166	
	38	高齢社会対策に関する普及・啓発	地方移管	64	23	
	39	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する普及・啓発	地方移管	8	4	
	40	障害者施策に関する普及・啓発	地方移管	95	68	
	41	交通安全対策に関する普及・啓発	地方移管	332	289	
	42	犯罪被害者等に関する普及・啓発	地方移管	151	132	
	43	自殺対策に関する普及・啓発	地方移管	91	59	

部門名	事業番号	事業名	仕分け結果	予算額 (百万円)	改善見込額 (百万円)	仕分け人のコメント
財務金融	-	予算書の印刷製本	改善	10	5	すでにインターネットなどで予算書の閲覧は可能であり、必ずしも製本配付でなくてもよい。
	11	公務員宿舎建設等に必要経費	民間実施	10,464		家賃補助や民間住宅の借り上げなど多様な手法が考えられ、住宅建設に固執する必要はない。
	12	民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	民間実施	1,691		
	-	金融経済教育懇談会開催経費	民間実施	1	1	OBにボランティアを募るなど、他の手法もありうる。政府審議委員等の「謝金」のあり方そのものを検討すべき。
	-	企業財務諸制度調査等経費	民間実施	53	53	会計制度の受益者である企業・財界の公的責任として、民間に資金負担してもらうべき。
厚生労働部門	101	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	改善	245	54	事業名と事業内容が一致しておらず、庁費的意味合いの濃いものが多分に盛り込まれており、整理すべき。
	123	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	改善 (今のままなら廃止)	577	404	旧組織を踏襲した組織体系や網羅的な研修プログラムを見直し、政策目的や国民ニーズにあった分野に資源を集中すべき。
	173他	(独)雇用・能力開発機構運営費交付金等	事業廃止	105,910	105,910	雇用・能力開発機構廃止後、業務は他機構に移管されることになるが、それぞれに問題を抱えており組織・業務の合理化・効率化は期待できない。
	73他	(独)高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等	地方移管	43,369	33,700	
	65	(独)勤労者退職金共済機構運営費交付金	改善	3,270	180	
年金担当部門	108	企業年金等普及促進費	民間実施を視野に入れた改善	2,610		加入者の権利保護が必要なことから国の関与は必要だが、予算のあり方には不透明な点が多い。将来的には民間に任せることも検討すべき。
	216	年金に関する広報等に必要な経費	事業廃止	125	125	広報・教育の必要は認めるが、現状は場当たり的。まずは記録問題の一定程度の解決が急務。
法務部門	—	登記事項証明書の交付事務等の包括的民間委託の実施	民間実施	5,388		(財)民事法務協会は天下り団体。入れも総合評価方式で不透明であり、実質的に民間実施となるよう、改善すべき。
	—	登記情報システムの維持管理	改善	38,007		コストダウンを理由に次期システムに移行するというが、旧来のシステムかけた6000億円の回収の説明が不十分。次期システムのメリットも不明。
	—	更生保護事業補助に必要な経費	継続	250		刑務所出所者が社会に適応するために国として必要な事業である。
経済産業部門	107	経済産業人材育成支援専門家派遣事業	改善	872		専門家派遣による技術指導を(財)海外貿易開発協会への委託事業として行っている。類似事業は(財)海外技術者研修協会に委託されている講師派遣事業にみる事ができる。両者を統合し、圧縮を図るべき。
	149	産学連携ソフトウェア工学実践事業	改善	1,526		各種システム、ソフトウェア等の開発。委託先は(社)JASPAR(自動車メーカーのコンソーシアム)など。業界の要請に基づいて関連団体の事業に補助をつける仕組みは改めるべき。
	267	国家備蓄石油管理等委託費	改善	53,389	5,000	備蓄タンクの点検を8年周期から欧米並みの16年周期にすれば、大幅なコストダウンが可能。

部門名	事業番号	事業名	仕分け結果	予算額 (百万円)	改善見込額 (百万円)	仕分け人のコメント
経済産業 部門	269	緊急時対策整備	事業廃止	210		1979年以来、原油の供給途絶に備えて紙製の配給割当切符を民間の倉庫で5万箱を保管。ITを用いた新たな危機管理方式に改めるべき。
	374	電源地域振興指導事業	地方移管	668		(財)電源地域振興センターによる電源自治体の地域振興支援。当該財団を経由して補助を行う仕組みを見直し、地方がそれぞれのニーズに応じた取組みができるようにすべき。
	386	電源地域産業育成支援補助金	地方移管	151		
文部科学 部門	9	全国的な学力調査の実施	改善	4,900	4,000	学力調査・体力調査とも悉皆調査が行われているが、抽出調査で十分であり、また毎年実施する必要があるかも検討すべき。
	68	全国体力・運動能力、運動習慣調査	改善	300	0~300	
	10	「心のノート」活用推進事業	事業廃止	300	300	「心のノート」が使われていない学校現場も多く、効果や成果の検証も行われていない。
	13	教員免許更新制の円滑な実施	事業廃止	1,000	1,000	更新講習の効果が不透明で、むしろ教員の負担が増すことにより教育現場が疲弊する。教員の質の向上は図れない。
	65	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	改善 (今のままなら廃止)	200	200	パンフレットの配布より、情報文化社会に関する教育を充実させるほうが効果的である。
	23	独立行政法人大学入試センター運営費	民間実施	250	100	大学入試のあり方も多様化してきており、独立行政法人で事業を実施していく必要はない。
	120	独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金等のうち高速増殖炉(FBR)サイクル技術	改善	40,900	引き続き 要検討	再開された場合の成果や効果が不透明。個々の事業「もんじゅ」だけではなく、総論として科学技術戦略を見直す中で「もんじゅ」の位置づけを再検討する必要がある。
	88	核燃料サイクル関係推進調整等委託費うち、高速増殖炉サイクル技術の研究開発に関する広報	改善	120		
	105	高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金	改善	1,600		
-	国立メディア芸術総合センター(仮称)の設立(H21補正)	事業廃止	11,700	11,700		
子ども・ 男女共同 参画調査 会	内閣 37	少子化社会対策に関する普及・啓発	事業廃止	265		厚労省との重複がある上、自治体の取組みとも重複している。国と地方の役割が不明確。
	内閣 47	女性に対する暴力の根絶に向けた取組	改善	77		内閣府の役割が不明瞭で、事業の目的・効果が見えない。内閣府は、各省庁や自治体の事業が円滑に実施されるよう障害を取り除くことに特化すべき。
	内閣 36	食育に関する普及・啓発	事業廃止	98		農水省、厚労省、文科省に同様の事業がある。内閣府が行うことではない。
	文科 3	地域の教育力の向上に必要な経費	地方移管	18,327		地域全体で学校教育を支援する体制づくりというが、全国一律の基準では実態に即しない。地方の実情に合わせた事業が行えるよう自治体に委ねるべき。厚労省の類似事業との統合も検討するべき。

部門名	事業番号	事業名	仕分け結果	予算額 (百万円)	改善見込額 (百万円)	仕分け人のコメント
子ども・男女共同参画調査会	文科4	家庭の教育力の向上に必要な経費	改善 (今のままなら廃止)	607		家庭教育支援の目的・手法が定まっていない。厚労省の「養育支援訪問事業」とも重複している。事業を続けるにしても対象・手法を見直すべき。
農林水産部門	55他	準専門家派遣拠出金他、国連食料農業機関(FAO)関連	改善	681	130	資金を拠出した事業が資金を使えきれないケースが多数あり。資金の必要性を精査し、2割程度削減すべき。
	91、95	海外日本食優良店調査・支援事業、 海外日本食優良店普及促進事業	民間実施	227	227	日本食材の輸出促進という目的を掲げているが、手法が妥当か疑問。効果の検証も行われていない。
	309	農道整備事業費補助	地方移管	23,419		農道としての必要性に応じて整備しているというより、農道としてなら予算がつくので農道として整備し、市町村道に移管しているという実態がある。
	329他	農村地域IT化推進支援事業 農村漁村活性化プロジェクト支援交付金のうち情報通信基盤整備事業	事業廃止	4,663	4,663	情報通信基盤整備は、地域格差解消の観点から総務省が行っており、「農業振興」として農水省が行う必要はない。
	623他	食料安定供給特別会計関連事業 (農業経営基盤強化勘定、調整勘定を中心に調査)	改善	21,900	8,200	不要率の高い事業が多く、歳入に見合う有効な歳出が講じられていない。積立金・剰余金にも必要性が認められない。
国土交通部門	121	地域自立・活性化交付金	地方移管	30,000		「まちづくり交付金」の都道府県版。国交省の基本方針に適合しているかのチェックはするが、実施後の検証・評価は不十分。中途半端に国が関与する必要はない。
	122	国土・景観形成事業推進調整費	事業廃止	40,000		公共事業執行中に不足の事態が発生した場合に対処する調整費。公共事業が一度始まったら止められないようにする効果があり、議会のチェックも働かない。
	30	地域住宅交付金	改善	174,286		住宅提供における国・地方・民間の役割を整理し、国の住宅政策の目的・あり方を明確にするべき。当面は現存する公営住宅の有効利用の視点も必要。
	32	公的賃貸住宅家賃対策	地方移管	15,024		低所得者向け住宅対策は自治体が対応すべき。国と地方で施策が重なっているが、地域のニーズに応じた対策ができるよう、地方にまかせるべき。
	528	ビジット・ジャパン・アップグレードプロジェクト	改善	2,917		経済効果や政策手法が明確ではない。手法や効果を検証し、成果を評価するしくみが必要。自治体・民間と機動的・効率的に連携すべき。
	532	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	民間実施を視野に入れた改善	1,999		ほとんど(独)国際観光振興機構の person 費・事務所経費。当該独法の役割が不明瞭。
	380	豪雪地帯対策特別事業費補助金	事業廃止	124		事業の必要性は認めるが、規模があまりに小さく、手法に問題あり。特別交付税の対象としたり、一括交付金にするなど、仕組みを変えるべき。

部門名	事業番号	事業名	仕分け結果	予算額 (百万円)	改善見込額 (百万円)	仕分け人のコメント
環境部門	33	日中水環境パートナーシップ	事業廃止	195		H19年の共同声明が根拠とはいえ、日本が全額出資して日本の環境技術を普及することが中国にとって効果的な施策か疑問。
	90	地域協議会民生用機器導入促進事業	153に統合 (各事業改善)	340	1,000	「地球温暖化対策地域協議会」を活用する事業を整理・統合し、効率的・効果的な運営が行えるようにするべき。
	91	エコ住宅普及促進事業		100		
	153	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業費		370		
	65	循環型社会形成推進科学研究費補助金	145に統合 (各事業改善)	1,803		いずれも競争的資金であり、省内部局の縦割りの典型。一元的運用によって採択率などの成果向上を図り、予算の1割程度の削減が可能。
	70	地球温暖化対策技術開発事業		3,805		
	71	地球環境研究総合推進費		3,955		
	145	環境研究・技術開発研究費		1,160		
150	太陽光発電世界一奪還戦略策定事業費	事業廃止	30			いまだに委員会を設置して世界一奪還の方策を練るという段階ではない。より具体的な制度・施策の展開に資する方策を検討するべき。
決算・行政監視調査会	環境1	低公害車普及事業	改善	147	環境省、経済産業省、国土交通省がそれぞれに類似の事業を展開。「低炭素社会実現」という大目標を口実に、各省が縄張り維持に執着し、効率的な行政執行を阻害している。	
	環境5	EST、モビリティ・マネジメント(MM)による環境に優しい交通の推進	改善	135		
	経産319	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	改善	1,725		
	経産395	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	改善	2,550		
	国交301	環境的に持続可能な交通(EST)モデル事業の分析及び有効性の検証に係る調査	改善	7		
	国交340	低公害車普及促進対策	改善	1,720		
	国交341	低公害車普及促進事業研究開発	改善	71		
	文科33	地域における科学技術の振興に必要な経費	地方移管	13,583		
	経産210	産業クラスター計画補助金	民間実施	1,134		1,134
	経産205	地域イノベーション協創プログラム	改善	1,310		130
小計				709,930	184,723	

6月23日実施 民主党政調・構想日本共催「事業仕分け」

部門名	事業 番号	事業名	仕分け結果	予算額 (百万円)	改善見込額 (百万円)	仕分け人のコメント
政調	国交	合同庁舎整備	事業廃止 (一時凍結)	16,727		地方分権改革推進委員会の勧告に従って一旦凍結し、国の組織合理化計画に合わせて計画を見直すべき。
	国交	(財)道路保全技術センター	組織:廃止 事業:民間実施	4,161		ずさんな空洞調査により、財団自身に事業を実施する能力がないことは明白。
	農水	農地集積加速化事業(H21補正)の内、 農地の出し手への交付金	事業廃止	285,750	285,750	農地の出し手よりも農業の担い手への支援のために使うべき。
	農水 345	農村振興整備事業費補助	地方移管	28,196		地方が独自のビジョンによって行うべき事業。税財源の移譲や一括交付金化などにより、地方の裁量に委ねるべき。

小計	334,834	285,750	
----	---------	---------	--